

第122回防衛調達審議会議事要旨

1 日時

平成26年10月15日（水） 10時00分～12時30分

2 場所

防衛省庁舎A棟11階 第1省議室

3 出席者

（委員）

渡邊会長 尾畑会長代理 藤川委員 星委員 堀内委員 山口委員 山田委員

（防衛省）

吉田大臣官房審議官 大力統合幕僚監部首席後方補給官
湯浅陸上幕僚監部装備部長 舩木海上幕僚監部装備部長
橋本航空幕僚監部装備部長 鎌形技術研究本部総務部長
小座間装備施設本部副本部長（管理担当） 堀地装備政策課長
岡本監査課長 森監査課先任部員

4 議題

- （1）随意契約等に係るサンプリング調査審議（平成25年度航空自衛隊第2補給処十条支処）
- （2）1者応札・1者応募案件に係るサンプリング調査審議（平成25年度航空自衛隊）
- （3）次回の日程等

5 議事概要

- （1）随意契約等に係るサンプリング調査審議（平成25年度航空自衛隊第2補給処十条支処）

平成25年度に航空自衛隊第2補給処十条支処が締結した契約の中から、サンプリング調査審議の対象として委員が抽出した「SHAFT, FAN REAR 外85品目」の製造請負契約について審議を行った。

（契約の概要）

この契約は、東日本大震災により、松島基地において被災したF-2航空機のF110エンジンを修復するために、当該エンジン全般にわたる部品を購入する契約である。

【事前調査における論点等】

- ① F-2型航空機用エンジンの修復における全体概要
(スケジュール及び金額)
- ② 個別の契約において、調査から修理までを1者で行う妥当性
- ③ 自製部品の計算価格に関し、複数回に亘る調達が続いているものに対する契約価格比を適用するなどの価格低減の工夫の必要性
- ④ 計算価格における同様の調達との金額、単価の比較状況

【本審議】

事前調査の論点①について

(防衛省側から、説明を行った。)

委：一般的に修復費が取得価格の65パーセントを超えないのであれば、新規調達を行わず修復を選択するとの事であるが、それは全体としてではなく、エンジン個別の修復費がエンジンの取得価格の65パーセントを超えなかったということか。

防：軽度な修正をして使えるものは修正をして部品として使い、交換しなくてはいけないものは交換するという事で算定した結果、一台の価格よりは安く修復できると計算された。

事前調査の論点②について

(防衛省側から、航空自衛隊が制定した技術指令書により妥当性が保たれている旨の説明を行った。)

委：調査、修理、部品調達で同じ会社が落札しているのに、わざわざ3つの契約に分けなければならない理由はあるのか。例えば一括してエンジンを修理するという契約はできないのか。

防：全体の経費スケールや終わりまでの契約線表を描けないことから、調査、修理、部品調達という区切った形で事業管理を行っている。終わりまでの契約線表が描けるような計画がしっかり整っているものについては、まとめて調達を行うことを考え、費用対効果や契約期間等を考慮して、現在の国庫債務負担行為最長契約年数である5年で収まる事業管理を行うようにしている。

委：調査、修理、部品調達を同じ会社が行うことによって、ブラックボックス化してしまって、航空自衛隊がコントロールできないという懸念はないの

か。

防：航空自衛隊補給本部というセクションがあり、そこで海外技術提携先を含めた契約相手方から技術的提案を受けて技術指令書の審査・認定等を行っているので、実際の整備内容や判断基準についても航空自衛隊で承知できていると考える。

事前調査の論点③、④について

(防衛省側から、説明を行った。)

委：実際に価格調査を行う場合のサンプリング件数は。

防：今回の契約に関しては、86品目中10品目ほど比較している。また、本件10品目の抽出に関しては、前年度に契約があったようなものを比較の対象としてランダムに抽出したものである。

委：サンプリングで抽出した1つの品目について、実績と比べ工数が3時間も減っている。なぜこんなに減ったのか。

防：前回からの実績の比較をしているというのが実態であり、今後分析検討する。

委：外注費を実績と比較して同じ金額になっているので、差異がないという結論だが、この外注費の中には、加工費部分があると思われ、低減が考慮されているのか。

防：外注費の中身には材料費、加工費があるのは承知しているが、サンプリング調査を行うに当たって、契約相手方の外注先への発注実績等をしっかり確認して、価格は妥当と判断している。

委：外注費に関し追求できる部分があると思うので、低減がどれだけできているかを検証されたい。

(2) 1者応札・1者応募案件に係るサンプリング調査審議（平成25年度航空自衛隊）

平成25年度に航空自衛隊が締結した契約のうち、

- ・一般競争入札に付したところ、応札者が1者のみであった案件（1者応札案件）
 - ・公募に付したところ、応募者が1者のみであった案件（1者応募案件）
- の中から、委員により抽出されたサンプリング調査対象について審議を行った。

今回の審議会では、サンプリング調査対象9件について審議を行った。

(1者応札案件) 計6件

- ・事務用品（事務用消耗品及び什器）（Webカタログ方式（通信販売方式））

- ・ 旋回シリンダ A S S Y 外 1 0 品目
- ・ 弾薬等廃棄処分
- ・ P A N E L D I S P L A Y 外 1 1 品目
- ・ 自動膨張装置（救命胴衣用）、E I U - 4 / P 型外 1 品目
- ・ 箱型土のう
- （1 者応募案件）計 3 件
- ・ R E C E I V E R , R A D A R 外 7 品目
- ・ Y S - 1 1 維持管理のための会社技術利用（2 5 国）
- ・ 事務共通システム 適用業務用プログラムの改修

防衛省側から、契約の概要、1 者応札・1 者応募となったことについて推察される理由、1 者応札・1 者応募の改善のために緩和できる条件や今後取り組む方策等について資料を提示したのち、主に以下のような議論があった。

（事務用品（事務用消耗品及び什器）（W e b カタログ方式（通信販売方式）））

委：実績として平成 2 3、2 4、2 5 年度で金額にバラつきがあるのはなぜか。

防：平成 2 3、2 4 年度については、契約実施期間が約半年間という短い期間であり、その関係で金額が少なくなっている。

什器については、毎年同じ数量を買うわけではなく、施設の建設などにより必要となる什器が異なるので、年度によってバラつきが存在する。

委：今回 W e b カタログに求める要件について、ヒアリングを行って見直したと資料には書いてあるが、どのような見直しを行ったのか。

防：審議対象である平成 2 5 年度契約については、1 者応札となったが、2 5 年度の調達で「一度に発注できる品目数に制限がないこと」と変更しており、これに対応する業者は限られていたことから、今年度調達については、無制限ではなくて、こちらが発注する最大数だけ買い物かごに入れられるシステムにして、複数者が入札に参加できるような仕様に変更した。

委：一度このような仕組みを作ってしまうと、今回落札した業者がある程度有利になると思うが。

防：基本的には各業者の既存システムを使うことを前提としているので、改めてシステムを構築するというようなものではないと考える。

（弾薬等廃棄処分）

委：国内では契約実績のある 3 社以外にも契約を履行できるところはあるのか。

防：やれる可能性という話であれば、弾薬を製造している会社や、火薬類を取り扱える会社というのは国内で多数あるので、やれるとは思いますが現状におい

ては、大体この3社が行っている。

(自動膨張装置(救命胴衣用)、E I U-4/P型外1品目)

委：本件契約(平成25年度)の実績と過去の実績を比べると、前年度までは単価が下がっているが、本件契約単価がかなりあがっているのはなぜか。

防：本件契約の調達数量は10個であり、契約を履行する際に固定費が発生するため、その固定費を製品に付加すると単価が高騰することになる。

委：調達数量が10個というのは、それまでの実績数と比べてかなり小さいように思うが、これはやむを得なかったのか。次年度にまとめて調達した方が安くなるとか、そういう検討はしなかったのか。

防：時間交換品目であり、当年度の取得数量としては、その時の交換数量ということで、数量が少なくなったものと考えられる。需給上、会社の方がそれに対応できるというところに関しては、メリット、デメリットを考えて、まとめられるかを検討していきたいと考える。

(箱型土のう)

委：本件土のうの使用用途が基地防護用という特注で考えれば、調達する側は防衛省しかないので、もう少し単価を下げられないのか。1者応札の問題とは離れるが、例えば少し予定価格を下げて、不落を何度か繰り返して、下がった実績を作るとか、工夫することはできないのか。

防：業者の定価があり、それに基づいて、我々が過去取引をしている実績の比率をかけて計算をしており、その比率が、陸上自衛隊で調達している比率とほぼ同等である。なお、航空自衛隊の方は、取扱説明書を要求しているためその部分について差が生じている。

(Y S-11維持管理のための会社技術利用(25国))

委：他の会社も契約を履行する可能性はあるのか。

防：この役務に関しては、機体システム全般に関わる安全性や信頼性に関わるデータを扱っており、実際に飛行機を定期修理している契約相手方がノウハウを蓄積している。そのノウハウ等を継承すればできないことはないが、難しいと考える。

(事務共通システム適用業務用プログラムの改修)

委：公示期間が11日になった理由として、本件は高額随意契約大臣承認案件であったとされているが、この高額随意契約大臣承認案件であるということと、公示期間が11日になるということの関係を説明されたい。

防：大臣承認を受けるのに通常１か月以上かかるので、その手続き期間を考慮しなければならないということと、納期からの逆算で履行期間を確保することから大臣承認手続き期間を考慮すると、公示期間が１１日間しかとれなかった。

委：公示期間１１日を延ばすべく、もう少し計画的にやってもいいのではないか。

防：１１月の半ばを過ぎた頃に、改善しなければプログラムの運用上問題があることを発見し、設計上の不具合なのか、改修・改善すべきポイントなのかを判断をして、具体的な改修・改善の指示の内容について細部を精査していたため、この時期になってしまった。

（３）次回の日程等

次回は、１１月１９日（水）に開催の予定。詳細については、事務局から後日連絡。